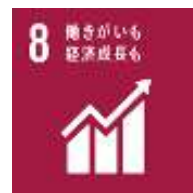


あいち・とこなめスーパーシティ構想の実現に向けた 提案書【概要版】

＜アピールポイント＞

- ☆2050年カーボンニュートラル、アジア諸国とのスマートシティに関するパートナーシップなどの国の政策と方向性を同じくし、さらに世界のスマートシティ・関連企業との連携によって、世界標準を狙える水素エネルギーの活用を始めとしたプロジェクトを構想
- ☆全国でいち早く自動運転の実証実験に着手した愛知県の中でも、最も実験を積み重ねた構想対象地域の最先端技術・サービスの社会実装フィールドとしての高いポテンシャル
- ☆モノづくりを中心とした我が国随一の産業集積を背景に、世界最高レベルのスタートアップ支援拠点「ステーションAi」との連携によって、開発・実証から実用化につながるサイクルを形成
- ☆ビジネスを中心に年間1,300万人の旅客が利用する中部国際空港と、ジブリパーク、アジア競技大会、リニア中央新幹線などの、世界の注目を集めるプロジェクトによる「先端技術のショーケース」としての発信力
- ☆公立学校の公設民営や有料道路コンセッションなどの全国初の規制緩和や、全国から注目されるBTコンセッションによる愛知県新体育館の整備などの大型プロジェクトを実現に導く、愛知県のノウハウと実行力



2021年 4月
愛知県・常滑市

項目

I 概要

- 対象区域
- 位置図
- 地域の課題
- あいち・とこなめスーパーシティ構想の概要
- 全体スケジュール
- スーパーシティ構想の推進体制

II 個別事項

- 複数分野の先端的サービスの提供
 - ・先端的サービスの概要
 - ・各先端的サービスの内容
(規制・制度改革の提案、主要な事業者の候補を含む)
- データ連携基盤
 - ・データ連携基盤整備事業の概要
(構成図、スケジュール、主要な事業者の候補、安全管理に係る基準への適合、個人情報の適切な取扱い)

I 概要

対象区域



◆中部国際空港島・周辺地域（愛知県常滑市）

- ・愛知県知多半島の西海岸、常滑市沖の人工島（空港島：約580ha、うち空港面積470ha）に、2005年に国内3番目の国際拠点空港として中部国際空港が開港。
- ・2019年度には過去最高の旅客数（1,260万人）を記録。ジブリパーク、アジア競技大会などのプロジェクトやリニア開業を控え、人の往来はさらに活発化。
- ・自動運転サービスの実現に向けて、2017年度以降、毎年度、実証実験を行い、2020年度には実装を見据えて5GやAI技術を活用した実証を行っている。また、空港でのサービスロボットの実証実験を積極的に行うなど、最先端の技術・サービスの実装フィールドとしてのポテンシャルが高い。
- ・近年のホテル開業や、複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」（2018年）、第2ターミナル（2019年）、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」（2019年）のオープンなど「第2の開港期」を迎え、賑わい創出と新たな需要の取り込みを加速。また、国際拠点空港としての役割を十分に発揮していくために必要不可欠な二本目滑走路の整備などの機能強化に向けて取り組んでいる。
- ・空港島と周辺地域（対岸部）は道路・鉄道で結ばれており、「中部臨空都市」と呼ばれる空港島の開発用地と対岸部では、企業誘致やマンション建設などが進められている（約30haを分譲中）。
- ・2021年秋、Aichi Sky Expoでは、環境省・国土交通省・国連地域開発センターがSDGs 関連国際会議※を合同開催。県もこれを積極的に支援し本構想を発信。

※日ASEANスマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合、アジアEST地域フォーラム、水と災害に関するハイレベル会合の3会議を開催



複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」



愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」

位置図

フェーズⅠ（～2025年）

- 中部国際空港島と対岸部のりんくう町に最先端技術・サービスの導入を図り、ビジネスモデルを構築する（早期実装拠点）。

〔現況〕 空港島と対岸部（りんくう町）

人口 87人（2021年3月末時点）

就業者 約10,000人

空港旅客 1,260万人（2019年度）

※2025年の人口フレーム

（中部臨空都市まちづくりガイドライン（2017年））

夜間人口 約2,000人（常住人口・宿泊滞在人口）

就業人口 約17,000人

- 県内他地域の構想との連携により相乗効果を発揮する

フェーズⅡ（2026年以降）

- フェーズⅠで実現したサービスについて、常滑駅周辺等市街地への展開を図る。

フェーズⅢ（2030年頃）

- 市内、県内の課題解決のための展開を図る。



二本目滑走路の整備
を始めとする機能強化

サブフィールドへの展開

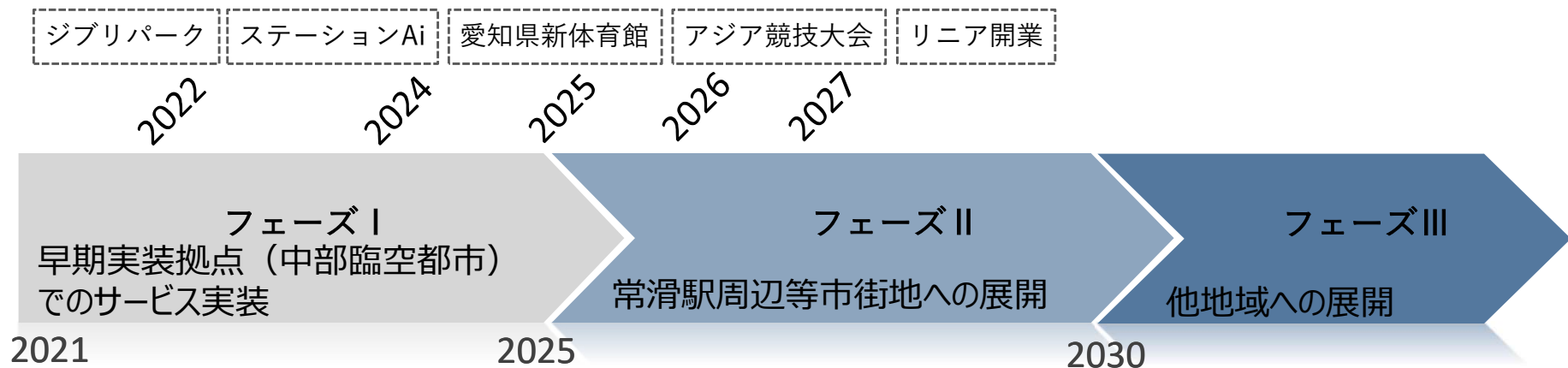
- フェーズⅠの早期実装拠点で導入する技術やサービスについて、県内で予定しているプロジェクト事業と連携し、スーパーシティのサブフィールドとして、最先端技術を活用したサービスの横展開を図る。

<県内の主なプロジェクト>

- ジブリパーク（2022年）
- スタートアップ支援拠点「ステーションAi」（2024年）
- 愛知県新体育館（2025年）
- アジア競技大会（2026年）

<連携サービス例>

- ・完全無人EV自動運転の実装
- ・車室空間体験を伴う移動をテーマとした新たな自動運転車両の導入
- ・5G、AIなどの最先端技術を活用した施設運営



地域の課題

顕在化している地域課題

<空港島・周辺地域>

- 集客増、混雑集中時の交通事業者間の連携、空港島内駐車場の不足
- 賑わいの少ない空間（道路、駐車場）
- 24時間利用可能な移動手段や飲食娯楽施設等の不足
- 空港島内施設群の回遊、空港島と近隣地域を結ぶ移動手段の不足
- 災害時の孤立化の可能性
- 新型コロナウイルス感染症により落ち込んだインバウンド客の早期回復

<常滑市>

- 市内を移動するための公共交通網の不足
- 空港島・周辺地域への来訪者の市街地等への誘導

<愛知県>

- 自動運転、ロボット、水素エネルギー活用など次世代技術の実証実績はあるが、実装段階へのステップアップが必要
- 歴史、産業などの観光資源を生かした観光地としての魅力発信、集客、誘導
- 人口減少社会における労働力確保、多様化、グローバル化、カーボンニュートラル、DXへの対応

将来を見据えた課題

- 大型プロジェクト等による交流人口増加への対応
- 国際観光都市としての魅力向上
- 多様なニーズに応える都市機能の強化
- 回遊機能（移動手段）の充実
- 空港島へのアクセス性の強化
- 安全確保のための災害対策機能の強化
- ポストコロナ時代に対応したサービスの提供
- 多様なニーズに応える都市機能の強化（再掲）
- 空港と地域の一体的な発展
- ものづくり産業を牽引
- スタートアップの育成・誘引
- 大型プロジェクト等による交流人口増加への対応（再掲）
- 都市のDX
- 全ての人にやさしい持続可能なまちづくり

あいち・とこなめスーパーシティ構想の概要

- ◆ **中部国際空港島・周辺地域**を中心に、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」に国際会議や見本市などMICEを誘致し、**我が国を代表する国際観光都市を実現**するとともに、最先端技術・サービスの社会実装フィールドとすることで**イノベーション創出の拠点化**を進める。
 - ・中部国際空港島・周辺地域を、**最先端技術・サービスの社会実装フィールドの中心**に位置づけ、早期のサービス展開を目指す。
 - ・スタートアップ支援拠点「**ステーションA i**」の機能を活用し、**国内外の有力なスタートアップと大学、企業を巻き込んだサービス開発・実証が、実用化していくサイクルを形成**する。
 - ・実装フィールドで得たノウハウを元に、**市内・県内へ最先端技術・サービスの普及を促進**し、地域の課題解決を図る。
- ◆ こうした取組を通して**SDG s の達成に貢献**していく。

<背景>

- 中部地域の空の玄関口として、モノづくりを中心に日本の経済を牽引し、国内外のヒト・モノの交流に大きく貢献してきた中部国際空港島・周辺地域は、近年、ホテルや複合商業施設の開業に加え、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」や第2ターミナルの開業など、国際交流拠点としての機能が一層充実している。
- 愛知県では、ジブリパーク開業（2022年）、アジア競技大会開催（2026年）、リニア中央新幹線開業（2027年）など国内外から人を呼び込むことができる数多くのビッグプロジェクトを予定している。
- また、愛知県では、国内外の有力なスタートアップ支援機関、大学、企業とも連携した、官民連携によるスタートアップの創出・育成を進める中核拠点「ステーションA i」の整備（2024年）を進めている。
- こうした愛知県の強みを生かし、世界中からヒトや技術が集まるイノベーションの創出を図るための拠点化を進め、自動運転、ロボット、AIなどを活用し最先端技術・サービスを積極的に導入した「スーパーシティ」の実現を目指す。

あいち・とこなめスーパーシティ構想が目指す未来都市像

スーパーシティ

『グリーン&イノベーション アイランド』

国内最大のモノづくり集積地の強みを生かし
グリーン&デジタル時代の新しいビジネスを創出し続ける
世界をリードする国際観光都市へ

コンセプト

- ・実装できる先端技術をまるごと取り込み、世界No.1の国際観光都市を実現
- ・テクノロジーで、空間・時間マネジメントの新たな形を提案
- ・世界中からイノベーターを集め、最先端を創り続けるショーケース

全体スケジュール（フェーズⅠ）

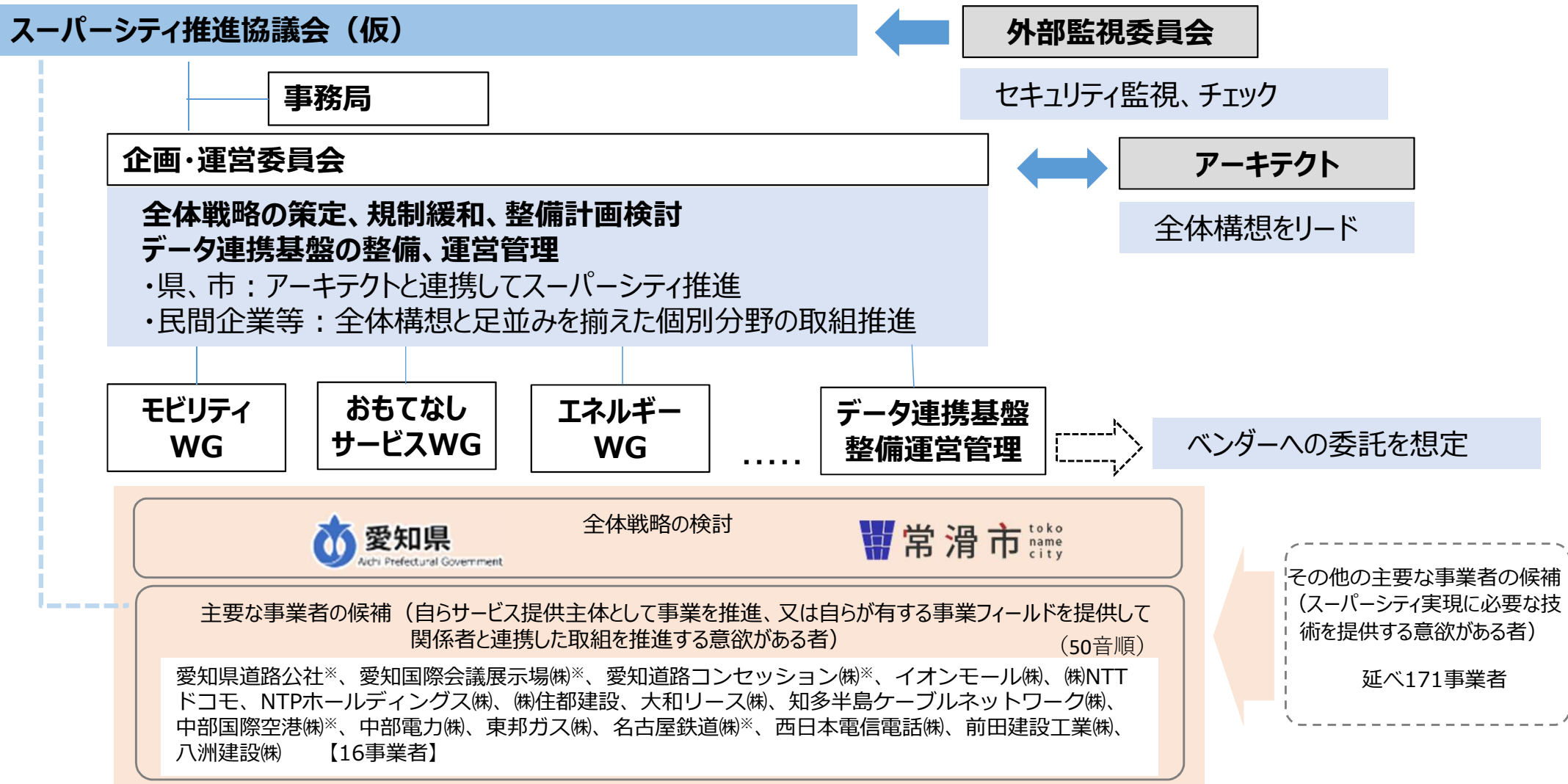
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
プロジェクト	○ SDGs 関連国際会議	○ ジブリパーク		○ スタートアップ支援拠点「ステーションAi」	○ 愛知県新体育館
1 未来を先取りする 移動・物流システム (自動運転) (ドローン・空飛ぶクルマ) (スマートモビリティ) (新しいモビリティの価値創出)	ビジネスモデルの調査・検討 自動運転サービス実証	ビジネスモデル検証 自動運転サービス実証	ビジネスモデル修正 自動運転サービス実証	自動運転サービス順次実装開始	
	基礎調査	有人機・無人機が共有する運航管理システムの開発		実証	
	ビジネスモデル検討 モビリティデータの可視化	アプリ構築	プライシング・決済等 のサービス付加	実装	
	コンセプトカーの導入実証			実装	
2 すべての人々に満足 を届ける最先端おもて なしサービス	基礎調査 ビジネスモデル検討	アプリ構築 ビジネスモデル検証	ビジネスモデル修正	順次実装	
		実証実験			
3 ゼロ・カーボンで 世界最高水準の レジリエンス機能の実現	基礎調査 ビジネスモデル検討	ビジネスモデル検証 EMS導入シミュレーション 実証実験	ビジネスモデル修正 システム設計・開発	実装	
4 人口減少社会に ふさわしい 人に優しい社会の実現	基礎調査	実証実験 ビジネスモデル検討	空港島従業員サービス開始 ビジネスモデル検証	ビジネスモデル修正	
5 世界最先端を創り続 けるイノベーションエコ システムの構築	空港などで先端技術やビジネスモデルを社会実装するための、オープンイノベーションを促進するアクセラレータープログラムを実施			ステーションAiと連携した イノベーション拠点化	
		○ 住民説明会実施			
データ連携基盤	システム開発			順次運用開始	

スーパーシティ構想の推進体制

県・市・サービスを展開する民間企業等による官民連携の協議会を設置し、都市計画の全体マネジメント、データ連携基盤の運営管理などを行う。

外部監視委員会：データ連携基盤の運営管理やセキュリティなどデータの安全管理に係る事項について、有識者等による監視・チェック体制を置く。

アーキテクト：あいち・とこなめスーパーシティ構想の全体をリードし、未来社会における都市機能の実現に向けて専門的な立場から、助言・提言を行う。



※2020年8月に設置した愛知県、常滑市及び5社（※印）の実務者による「あいちスーパーシティ研究会」がこの地域で目指していきたいスーパーシティの姿を検討・取りまとめ。

Ⅱ 個別事項

複数分野の先端的サービスの提供

先端的サービスの概要

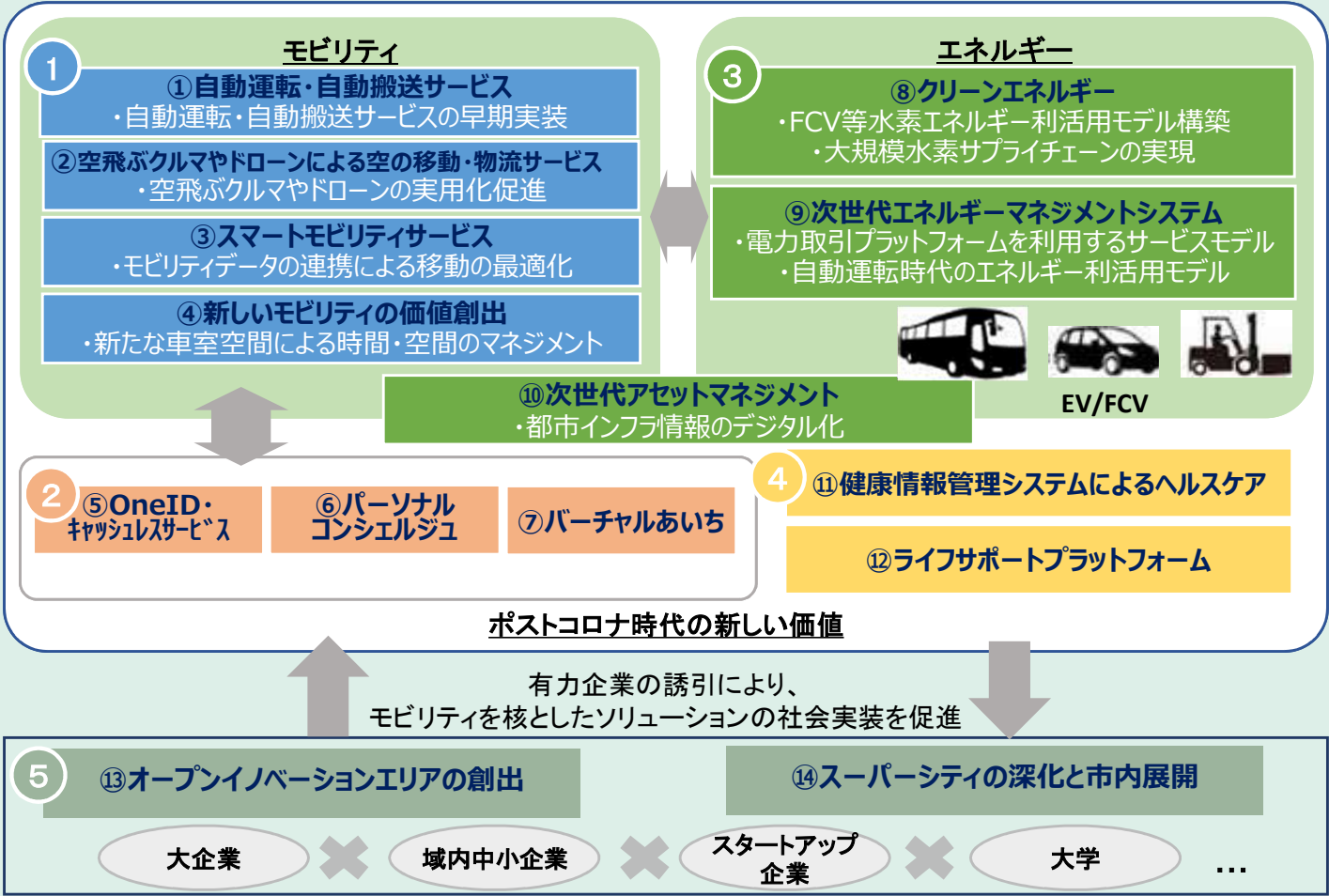
先端的サービス

インキュベーション

仕組み

- 1 未来を先取りする移動・物流システム
- 2 すべての人々に満足を届ける最先端おもてなしサービス
- 3 ゼロ・カーボンで世界最高水準のレジリエンス機能の実現
- 4 人口減少社会にふさわしい人に優しい社会の実現
- 5 世界最先端を創り続けるイノベーションエコシステムの構築

モビリティ×エネルギー関連産業の実証拠点化を通じ
ポストコロナ時代の新しい価値を生み出すビジネスモデルを構築



ポストコロナ時代の新しい価値

有力企業の誘引により、
モビリティを核としたソリューションの社会実装を促進

スーパーシティの活用とオープンイノベーション促進により、有力企業やイノベーターを誘引

1 未来を先取りする移動・物流システム

愛知県では、全国に先駆けて自動運転サービスの実現を目指し、企業グループと連携して実証実験の実績を積み重ね（ETCゲートの通過、一般公道での複数台同時走行、商用5Gの利用、空港島全域での長期運行、感染症対策を踏まえた車室空間のあり方にも配慮した自動運転コンセプト車両の検討など）、技術的には実装可能な段階まできている。今後、技術面と制度面からのアプローチにより、中部国際空港島・周辺地域での24時間、365日持続可能な自動運転サービスの早期提供を実現する。さらに、飛行機、電車、車、バス、船などあらゆる移動・輸送手段の連携や、認証、支払いシステム等との連携により、利用者の利便性を高めるだけでなく、エネルギー利用の最適化にも資する。

- 〔目指す姿〕
- ・いつでも自由にPoint-to-Pointの移動・輸送を可能に
 - ・人とモビリティが共存する新しい空間マネジメントを実現
 - ・移動中に観光地を魅力的に見せるコンテンツの提供など、モビリティの新たな価値を創出



2 すべての人々に満足を届ける最先端おもてなしサービス

中部国際空港は、「World Airport Awards 2020」において「The World's Best Regional Airport」に6年連続で世界1位に選ばれている。空港島内では、展示会、国際会議等を開催する愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」や、複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」などが、訪れた人にワクワクする体験を提供している。さらに、空港島のある常滑市は、古くから焼き物の産地として知られ、春の山車まつりや伊勢湾の雄大な景色などの地域資源に恵まれた、歴史・文化・自然を感じることができる街である。こうした地域のポテンシャルとロボット、自動化、デジタル化などの新技術を融合し、世界中の人を迎え入れるゲートウェイとして新しい時代の価値を提供していく。

- 〔目指す姿〕
- ・搭乗手続き、出入国手続き、支払いを全て「顔パス」
 - ・スーツケース、手荷物、ショッピングバッグは自動搬送
 - ・はじめての海外からの来訪者でも迷わない・困らない、パスポート要らずの手ぶら観光都市



先端的サービスの概要

3

ゼロ・カーボンで世界最高水準のレジリエンス機能の実現

空港島では、地域での水素利活用を目的とした「セントレア水素ステーション」が2019年に開所し、FCバスやFCフォークリフトの導入など、水素社会の実現に向けた取組が進められている。今後、モビリティのEV化、FCV化とともに、地域の電力利用のデジタル化、電化、水素化や定置型蓄電池の活用を検討し、エネルギーマネジメントシステムを組み合わせたエネルギーの最適制御を目指すことで、快適な暮らしとエネルギー有効利用の両立を図る。

- 〔目指す姿〕・再生可能エネルギーや余剰エネルギー等の有効利用によりCO2排出削減を実現
- ・施設間でエネルギーを融通し、ピークシフトを実現
 - ・外部電源が途絶えても長時間（最大1週間）自立稼働できるレジリエントなまち



4

人口減少社会にふさわしい人に優しい社会の実現

空港で働く人や地域住民の健康と安全を守るための健康情報管理システムや、高齢化社会に対応したスマートホームなどにより健康状態を最適に管理する。未病からのリスクマネジメント、労働事故や職業病予防等による健康寿命の延伸が可能となり、いつまでも安心して暮らし、働くことのできる、人に優しい社会を実現する。また、行政情報やライフライン情報をデジタル化し、災害に強い都市を構築するとともに、単なるオンライン手続の整備にとどまらず、仮想空間上でアバターを介するなど、デジタルでありながら「ヒト対ヒト」と同様のサービスを提供し、誰一人取り残さない未来都市を実現する。

- 〔目指す姿〕・将来のあらゆるリスクに対処し、人々の安全と健康を常に見守る



5

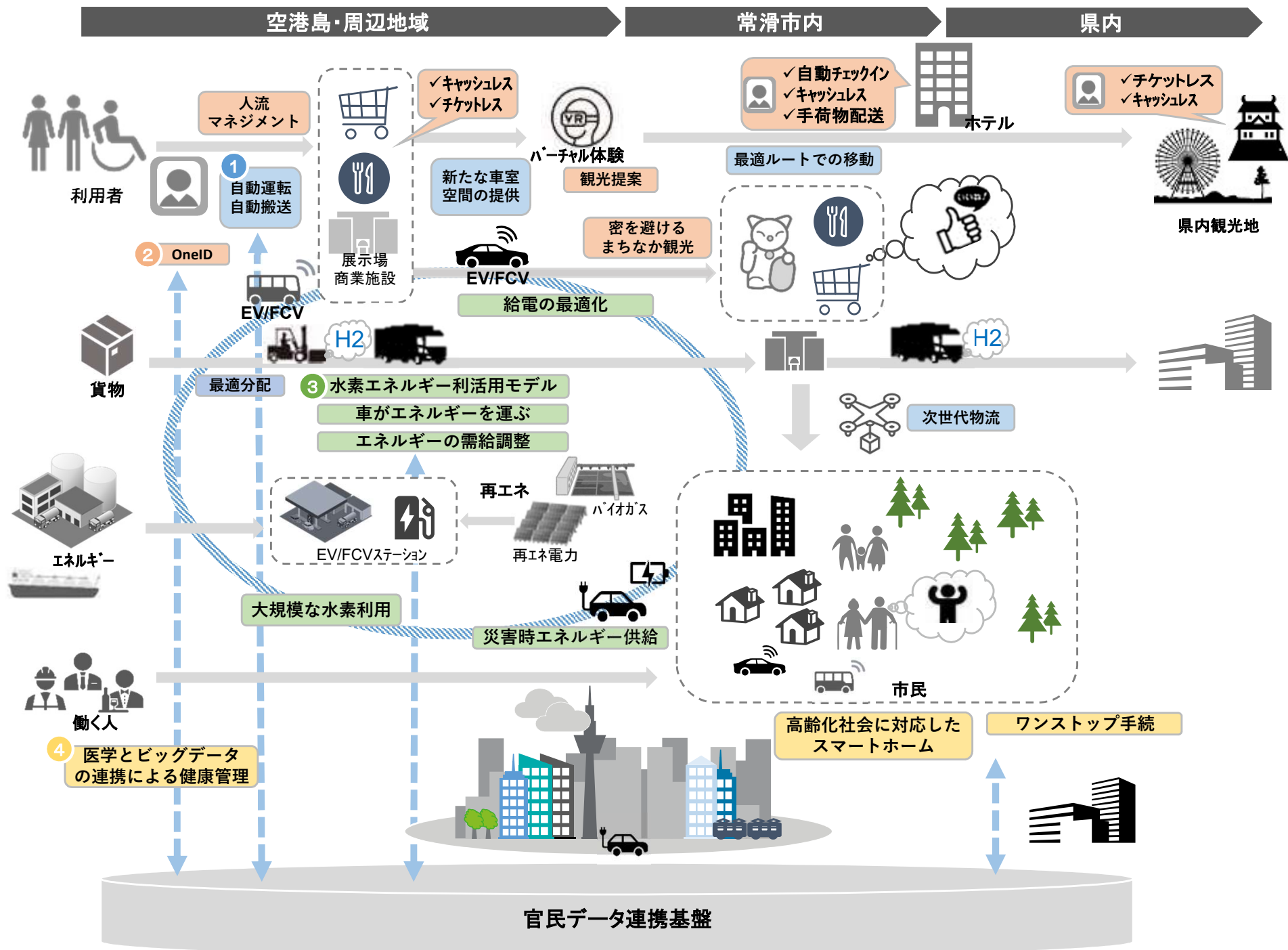
世界最先端を創り続けるイノベーションエコシステムの構築

開発から実装まで連続して行うことのできる巨大な実装フィールドとして、スタートアップ企業の呼び込みを図る。加えて、大企業・事業会社との共創によるオープンイノベーションを促進し、グリーンとデジタルの調和、アート・歴史・文化と新技術の融合を推進する。国際空港があるエリアの強みを生かし、海外のスマートシティとの連携を進め、最先端技術を展開するショーケースアイランドとして世界中に発信する。加えて、エリア内の施設が連携したサービス開発の見本市として、イノベーターやインキュベーターの来訪を創出することで、地域産業の活性化につなげる。

- 〔目指す姿〕・世界から人と技術が集まる先端技術ショーケース都市



先端的サービスの概要



1 未来を先取りする移動・物流システム

移動 物流 支払い エネルギー 環境 防災

① 自動運転・自動搬送サービス

<フェーズ I・II で実現したいサービス>

完全無人の巡回型移動バスや自動搬送ロボット等が、空港島内の回遊ならびに空港島外からの移動と輸送を完全サポートする移動・物流ネットワークを構築。

- ・自動運転：需要予測によるシャトルバス等の運行サービス、オンデマンド型自動運転サービス
需要に応じた最適配車管理による効率的な自動運転車両の運用（空港業務利用、従業員輸送、市内利用、貨物利用など）
道路管理（道路パトロール、道路清掃、道路規制作業など）、消防・救急体制の最適化
次世代型駐車場（パーキング需要予測、駐車料金のダイナミックプライシング、自動バレーパーキング、自動運転で結ぶパークアンドライドなど）
- ・自動搬送：物流情報を統合した配送の最適化、自動搬送ロボットによる荷物配送

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・ 制限区域での自動運転（ターミナル間の人の移動や手荷物配送、貨物輸送など）について、既往の実証実験の検証と関係者の調整が整い次第、サービスを開始する。
- ・ 空港島と周辺地域の公道では、実装が想定される複数のルートでの実証実験や、安全性と利便性の向上のために先端技術を活用したサービス導入の検証を行ってきた（高度衛星測位技術、AR、顔認証システム、磁気マーカースystemなど）。こうした実証実験と検証を繰り返し、技術的に導入可能な走行ルートから順次サービス試行を進めるとともに、オンデマンド型運行、ダイナミックプライシング、認証システム、AI見守り、ロボット搬送等の技術を活用して自立可能なビジネスモデルを構築する。
- ・ さらに、車両のEV、FCV化を進めるとともに、モビリティを活用したエネルギー供給、運行スケジュールに応じた給電の最適化、ワイヤレス給電等の革新技术導入の実証・検証などを通して、新しいエネルギー利活用モデルを確立していく。



空港島全域における自動運転車両による移動(2020年10月)

② 空飛ぶクルマやドローンによる空の移動・物流サービス

<フェーズ I・II で実現したいサービス>

空域管理システムによる有人機、無人機の飛行管理の下、ドローンによる物流やインフラ点検、空飛ぶクルマでの移動・輸送などの安全な運航を実現。

また、災害時は物資輸送などで人々の安全確保に寄与。

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・ 海上空港である中部国際空港を起点とした空飛ぶクルマでの遊覧飛行の提供など新たな魅力の創出を目指し、将来的には都市部や災害時における移動・輸送手段として空飛ぶクルマやドローンの活用を見込む。
- ・ 実現に向けては、有人機と無人機が共存できる安全な空域管理システムのシミュレーションと検証を通して、未来の空の移動・輸送サービスを提供するプラットフォームの構築を目指すとともに、災害時の救援航空機情報との共有により、物資輸送や安全確保の実現につなげる。

③スマートモビリティサービス

<フェーズ I・II で実現したいサービス>

陸海空すべての移動情報や空間情報（道路、駐車場、歩道等）、イベント等の開催情報などのデータ連携システムを構築し、初めての人にも優しいスムーズな移動サービスや移動・物流のピークシフトなどを実現。

- ・自動運転車、シェアリングパーソナルモビリティ、電動車いす等で全ての人に快適な島内移動を提供
- ・国内外から空港島へ来訪する人に最適な到着をナビゲート
- ・AIによる交通解析、ダイナミックプライシングによるイベントピーク時の渋滞解消
- ・モビリティ利用と移動先の施設や飲食店等の利用を合わせた検索・予約・決済を一括するMaaSサービス
- ・行き先に応じてポイント付与するダイナミックプライシングによる混雑状況に応じた観光客の分散
- ・目的地や位置情報、道路混雑状況に応じ、音声コンテンツや周辺施設広告、サービス情報を配信
- ・自動運転車、パーソナルモビリティ、歩行者が共存する賑わい空間を創出

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・ 空港を軸に、飛行機、電車、車、バス、船、道路、駐車場等のモビリティに関する様々な情報を収集・分析し、サイネージ等で可視化する。さらにアプリ導入により観光情報や混雑情報、最適なルート情報等を提供することで、目的地への移動の最適化を実現する。周辺施設や飲食店、観光地等と連携し、デジタルクーポンや共通ポイントによるインセンティブを付与することで、観光客の分散による密の回避や、まちなか観光への誘導を図る（2020年度一部実証）
- ・ モビリティデータや人流センシング情報のモニタリング・AI分析により、新たな道路空間の活用（歩車混在）など、未来都市にふさわしい都市インフラの構築につなげていく。

④新しいモビリティの価値創出

<フェーズ I・II で実現したいサービス>

単なる移動・物流機能の提供に留まらない、モビリティの内部空間を活用した新しい価値の創出（シェアオフィス、ミーティングスペース、バーチャル旅行体験、会議・商談など）。

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・新たな車室空間を体験できるコンセプトカーを導入し（2020年度 愛・地球博記念公園で実証）、移動中にコンテンツを提供することにより、移動時間のマネタイズを実現する。



新たな車室空間体験を伴う移動（2021年2月 愛・地球博記念公園）

◆ 規制・制度改革の提案

項目	分類	規制緩和の概要	根拠法令等
自動運転	新たな特例措置の創設	1. 事業用自動車の複数事業者による利用 2. 乗合バスと貸切バスの区分撤廃（または許可の切り替えの簡素化） 3. 運送事業者による貨客混載営業 4. 自家用自動車での有償貨物運送等 5. 自動運転事業に必要な手続のワンストップ化等 6. 歩車混在道路の認可 7. 路面サインージ・発電舗装の敷設	道路運送法第33条 道路運送法第4条、第5条 国土交通省自動車局長通知（平成29年8月7日） 道路運送法第78条 道路法第39条 道路交通法第10条、第17条 等 道路法施行令第11条の6 等
	基準の見直し	8. 道路運送法に規定された事業計画及び運行管理者に係る定め の緩和 9. 道路運送車両の保安基準の緩和 10. 公共交通機関の車両等に関する移動等円滑法の適用除外	道路運送法第5条、第23条 等 道路運送車両法第40条 等 高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律第8条、第9条 等
	基準の明確化	11. ダイナミックプライシングによる運賃設定 12. 既存バス停の利用許可 13. 遠隔監視者等の免許制度の確立 14. 自動運転車両における運行前点検の効率化	道路運送法第9条の3、第10条 道路交通法第44条 等 道路交通法第86条 等 限定地域での無人自動運転移動サービスにおいて旅客自動車運送事業者が安全性・利便性を確保するためのガイドライン
	ガイドライン等の緩和	15. 遠隔監視システムによる自動運転の運行管理の実現 16. 複数台走行する場合の審査基準の緩和 17. 緊急時対応に求められる事業実施体制の必要水準の緩和	自動運転の公道実証実験に係る道路使用許可基準
	手続の簡素化	18. 乗合バス事業者の運行計画・運賃等の許可申請手続の要件緩和	道路運送法第5条、第15条

項目	分類	規制緩和の概要	根拠法令等
空 飛 ぶ ク ル マ	基準の明確化	19.ヘリポート・場外離発着場の要件緩和 20.最低安全高度の緩和 21.残燃料基準の緩和	航空法第79条但し書き 等 航空法第81条、第132条 等 航空法第63条 等
	手続の簡素化	22.空飛ぶクルマの飛行試験に係る運行関連の各許可手続の簡素化 23.空飛ぶクルマの飛行試験に係る機体の試験飛行許可手続の簡素化	航空法第79条、第81条、第87条 航空法第10条、第11条但し書き
ド ロ ーン	基準の明確化	24.道路の点検に関連する法律緩和 25.河川・港湾・海岸保全施設の点検に関連する基準の明確化	道路法第42条 等 河川法第15条の2 等



◆主要な事業者の候補（スーパーシティ実現に必要な技術を提供する意欲がある者）

(50音順)

アイサンテクノロジー(株)	愛知製鋼(株)	AZAPAエンジニアリング(株)	(株)アドインテ	宇宙航空研究開発機構
(株)edison.ai	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ(株)	(株)NTTドコモ	(株)大林組	クラスター(株)
KDDI(株)	KPMGコンサルティング(株)	(株)Psychic VR Lab	(株)シンテックホズミ	新明工業(株)
(株)SkyDrive	scheme verge(株)	住友商事(株)	(株)ゼンリンデータコム	総合警備保障(株)
ソフトバンク(株)	SORA Technology(株)	損害保険ジャパン(株)	ダイナミックマップ基盤(株)	(株)竹中工務店
知多半島ケーブルネットワーク (株)	知多メディアネットワーク(株)	TIS(株)	(株)ティアフォー	(株)テルミック
(株)デンソー	(株)電脳交通	東京海上日動火災保険(株)	凸版印刷(株)	豊田合成(株)
トヨタ自動車(株)	(株)豊田自動織機	中日本航空(株)	名古屋鉄道(株)	西日本電信電話(株)
日本工営(株)	ネクスト・モビリティ(株)	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)	(株)パワーウェーブ	PwCコンサルティング合同会社
(株)日立製作所	(株)氷感サプライ	富士通Japan(株)	(株)三菱商事	三菱スペース・ソフトウェア(株)
三菱電機(株)	三菱電機インフォメーション システムズ(株)	名鉄EIエンジニア(株)	(株)メイテツコム	名鉄バス(株)
八千代エンジニアリング(株)	楽天グループ(株)			

【57事業者】

先端的サービスの実現につながる主な取組実績

- 愛知県では、未来技術社会実装事業（内閣府）により自動運転やドローンの実用化に向けた取組を進めている。自動運転については、NTTドコモが幹事社となりアイサンテクノロジー、愛知製鋼、トヨタ自動車、名古屋大学、名古屋鉄道、PwCコンサルティングなどが参画する産学官の協力体制により、実用化に向けた取組を加速している。
- 県内広域の民間事業者が主体となったマルチモーダルサービスの実装を目指して、産学官連携のMaaS推進会議が立ち上がり（2020年4月）、2022年に開業するジブリパークへの送客や付加価値の高い移動サービスの実現に向けた取組を進めている。
- 2021年度にAichi Sky Expoで開催されるロボット国際大会「ロボカップアジアパシフィック」や「ワールドロボットサミット」を契機に、サービスロボットの社会実装を促進するため、Aichi Sky Expoや中部国際空港等をサービスロボットの“ショーケース”と見立てた実証実験を行っており、運搬ロボット等が既に実装されている。

凡例： → 自動運転車走行ルート

自動運転実装ルートのイメージ

空港島



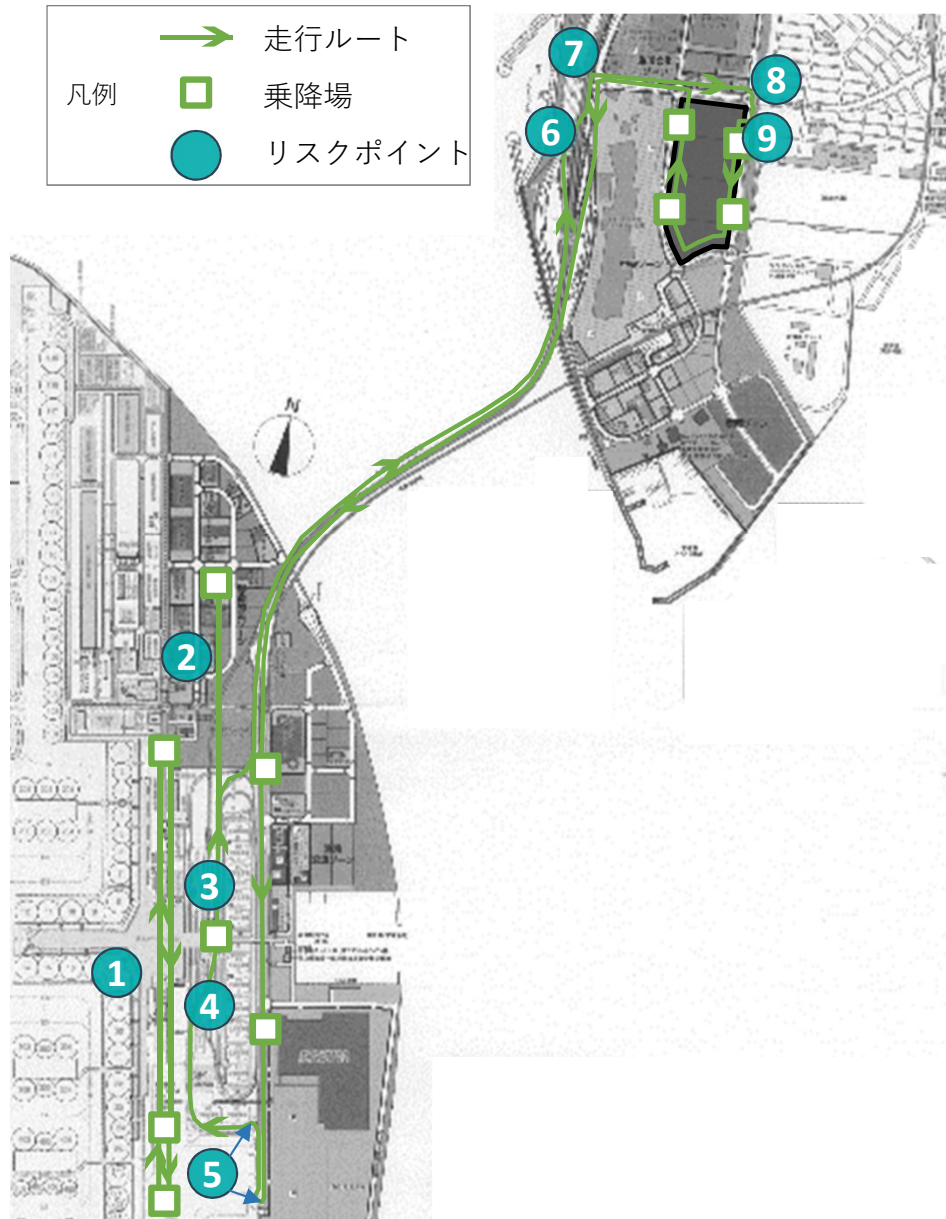
常滑市街地



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度以降
	想定ルートでの実証試験			空港島での実装		市内での実装	
空港島	① 国内線到着口～第2ターミナルルート					実装	
	② 空港島周回ルート					実装	
	③ 貨物エリアルート					実装	
	④ ターミナル連絡ルート					実装	
常滑市街地	⑤ 空港島・対岸部連絡ルート						実装
	市街地ルート						実装

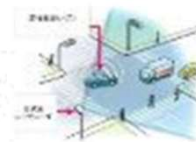
※規制緩和の実現を前提とした想定スケジュール

これまでの実証実験により得られた
安全な自動運転を実現するためのリスク分析



リスクポイント	概要 (必要な機能)	1	2	3	4	5	6	7	8	9
横断歩道	<ul style="list-style-type: none"> 複数の歩行者の検知 それぞれの距離と速度からの将来位置予測 	✓	✓	✓				✓	✓	✓
右折	信号有り <ul style="list-style-type: none"> 前方から来る車両、右折先の複数の歩行者の検知 将来位置予測 		✓			✓		✓	✓	
	信号無し (上記に加えて) <ul style="list-style-type: none"> 安全な右折タイミング測定 	✓								✓
合流	<ul style="list-style-type: none"> 本線側の車両検知 将来位置予測 安全な合流タイミング測定 			✓	✓	✓	✓			
車線変更	<ul style="list-style-type: none"> 後方(左or右)から来る車両の検知 将来位置予測 安全な車線変更タイミング測定 				✓					

安全性の向上にむけた措置イメージ



路側センサー

走行ルート上でリスクと成り得る交差点等の路側にセンサーを設置し、周囲の車両、歩行者等を感知、自動運転車に情報提供することで合流支援/交差点での衝突回避等を実現する



路面標示

周囲への注意喚起のため、自動運転車が走行するレーンに路面表示を設置する



LED案内版

周囲への注意喚起のため、リスクとなり得るポイントに自動運転車の走行を示す案内板を設置する

すべての人々に満足を届ける最先端おもてなしサービス

移動

支払い

観光

⑤ OneID・キャッシュレスサービス

＜フェーズ I・II で実現したいサービス＞

顔認証等による旅客手続のOneID化、将来的にはパスポートレス、手ぶら旅行を実現する。ID情報を連携し、展示場のチケットレス入退場、ホテル自動チェックインサービス、キャッシュレス支払いサービス等を実現。有料道路利用においては、非ETC車のキャッシュレス対応、PAでのETC決済サービスなど。

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・ 中部国際空港では、顔認証ゲート、自動手荷物預入機、保安検査のスマートレーン、税関検査の電子申告ゲートを導入し、空港手続のスマート化が進んでいる。今後、さらなる効率化と高度化を追求し、FAST TRAVELを推進する。
- ・ 空港島内外の飲食店、ホテル、商業施設の利用者の利便性・安全性向上に資するサービスにおける認証システムの導入検討とIDの連携により、手ぶら観光、手ぶら決済、チケットレス化、安全見守りなどを実現する。

⑥ パーソナルコンシェルジュ

＜フェーズ I・II で実現したいサービス＞

オプトイン方式によって収集された購買や施設利用等のパーソナルデータを基に、利用者の属性に応じたプッシュ型のサービスを提供。

- ・ ターミナルビル内で、搭乗口までの順路、保安検査時間、出発までの過ごし方などを提案
- ・ 多言語対応で、集客施設のリアルタイムの混雑状況を案内
- ・ ニューノーマル時代のまちなか観光を案内し、混雑なしで余暇時間を有効活用
- ・ おもてなしパッケージ、ものづくり視察パッケージ等の提案機能によりアフターコンベンションを充実
- ・ 大規模イベント時の人の誘導やトイレ案内（人流マネジメント）
- ・ 来訪者の行動、移動データを分析してマーケティングに活用

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・ 空港島内の人流のセンシング情報をデジタル化し（2020年度一部実証：名古屋大学）、AI分析による混雑予測モデルを作成することにより、大規模イベントや大型連休など混雑時のサイネージやアプリによる誘導やトイレ案内等の情報発信、安全確認による人流マネジメントを実現する。
- ・ 観光地や近隣の施設・飲食店情報と連携し、オプトイン方式で取得した検索履歴や個人の属性・購買データをもとに、個人の趣味嗜好にあわせ個人ごとに最適化された観光プランを提案するアプリ導入の検討を進め、観光客の誘導による売上増や賑わいの創出、マーケティング活用などにつなげる。

⑦ バーチャルあいち

<フェーズ I・II で実現したいサービス>

愛知県内の観光地などをバーチャル体験できるサイバーモールを構築し、観光地までの移動と施設利用等をパッケージにしたデジタルチケット提供や物販を実現。

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・ 空港利用者に対して、バーチャル空間において短時間で地域固有の観光資源の体験を提供する（2020年度導入検証に着手）。さらに、体験を通して得られる生体情報をもとに、個人の趣味嗜好にあわせた観光プランを提案することで、リアルな観光地へ誘導する。

◆ **主要な事業者の候補**（スーパーシティ実現に必要な技術を提供する意欲がある者）

（50音順）

(株)ICMG	(株)アドインテ	インクリメント・ピー(株)	H2L(株)	(株)edison.ai
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	(株)NTTドコモ	NTPホールディングス(株)	クラスター(株)	KDDI(株)
KPMGコンサルティング(株)	(株)Psychic VR Lab	scheme verge(株)	住友商事(株)	総合警備保障(株)
ソフトバンク(株)	ダッソー・システムズ(株)	知多半島ケーブルネットワーク(株)	知多メディアネットワーク(株)	東京海上日動火災保険(株)
(株)True Data	凸版印刷(株)	名古屋大学（河口信夫研究室）	名古屋鉄道(株)	西日本電信電話(株)
日本コンベンションサービス(株)	日本電気(株)	(株)ノルミー	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	(株)日立製作所
富士通Japan(株)	名鉄EIエンジニア(株)	(株)メイテツコム	(株)LayerX	【34事業者】

先端的サービスの実現につながる主な取組実績

- 空港島では、名古屋大学が中心となり、中部国際空港、Aichi Sky Expo、名古屋鉄道の協力のもとで人流センシング情報の収集・分析と3Dモデリングされた空間での可視化に向けた検討が進められている（(国研)情報通信研究機構委託研究）。
- 愛知県が実施するシンガポール国立大学連携事業に参加しているH2L社が、中部国際空港をフィールドとして遠隔地の体験を体の動きとして伝えられる「Body Sharing技術」による観光体験サービスの開発を進めている。



ゼロ・カーボンで世界最高水準のレジリエンス機能の実現

移動 物流 支払い エネルギー 環境 防災

⑧ クリーンエネルギー

<フェーズ I・II で実現したいサービス>

水素エネルギーの利活用モデルを構築し、エリア内の全サービスモビリティのEV、FCV化を実現。

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・FCバスへの大容量充填が可能な国内最大級の水素ステーションや、貨物地区内のフォークリフト用水素充填所が整備されており、エリア内のサービスモビリティをFCV化する等、産業界の協力をもとに水素エネルギーの利活用モデル（FCバス、FCフォークリフト、家庭用燃料電池、業務・産業用燃料電池、水素発電等）を構築する。
- ・民間企業による新たなカーボンフリー水素の製造や、中部圏水素利用協議会（事務局：トヨタ自動車、住友商事、三井住友銀行）などの取組と連携し、大規模な水素利用を実現するための必要な規制緩和を実現する。



中部国際空港とイオンモール常滑を結ぶFCシャトルバス



貨物地区で導入が進むFCフォークリフト

⑨ 次世代エネルギーマネジメントシステム

<フェーズ I・II で実現したいサービス>

施設、店舗、モビリティ、蓄電池所などのエネルギー融通システムを実現し、都市空間のエネルギー構成の全体最適化を図り、平時は余剰エネルギーの有効活用、災害時は長期間にわたり人々の安全を確保。

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・ 空港島と周辺地域における再生可能エネルギーの利用とエネルギーの地産地消を促進する電力取引プラットフォームを構築し、域内における電力使用状況の可視化や平常時の効率的なエネルギー利用・余剰電力の売電、災害時のエネルギー供給の最適化など、エネルギーの新しいサービスモデルを創出する（再生可能エネルギーを30分同時同量の条件下で取引する「同時同量RE100」、地域の再生可能エネルギーをその地域内で取引する「地産地消取引」、再生可能エネルギーの環境価値を対象とした取引を通じて、再生可能エネルギーとその地産地消を推進する仕組みとサービス等）。
- ・ モビリティを活用したエネルギー供給、運行スケジュールに応じた給電の最適化、ワイヤレス給電等の革新技术導入の実証・検証を通して、新しいエネルギー利活用モデルを確立していく。
- ・ こうした取組により、平常時は再生可能エネルギーの発電量および電力需要量・予測に基づき、EVの蓄電池からの充放電を制御することでエネルギー需給を最適化し、災害時は自家発電を持つ空港島から近隣の停電地域にEV/FCVで電気を運ぶことで、近隣エリアも含めたレジリエンスが強化されるEMSを実現する。

⑩ 次世代アセットマネジメント

＜フェーズ I・II で実現したいサービス＞

インフラ管理へのAI・IoTを始めとした最先端技術の導入、インフラデータベースの全デジタル化により、都市インフラ部門の業務効率化・自動化を実現。

- ・上下水道、電気、ガスなどのインフラ埋設・架設データを統合し維持管理の円滑化
- ・交通情報、道路情報の集約、AI分析による管制監視業務の効率化
- ・道路懸垂幕のデジタルサイネージ化、交通規制時の規制材へのプロジェクションマッピングの活用による作業の安全性確保と効率化

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・道路の保守管理の効率化・自動化や、都市のQoL（生活利便性、健康・福祉、安心・安全、環境等）の定量化・可視化・シミュレーション等に活用するため、画像データやセンシングデータなど様々な都市インフラ情報のデジタル化と統合を進める。

◆ **規制・制度改革の提案**

項目	分類	規制緩和の概要	根拠法令等
水素エネルギー	新たな特例措置の創設	26.水素を低圧供給するパイプラインを敷設する際の付臭義務の廃止	ガス事業法第21条 等
	基準の見直し	27.輸送時の圧縮水素の最高充填圧力の引き上げ 28.都市部における水素貯蔵量の上限規制の緩和	高圧ガス保安法に基づく容器保安規則 建築基準法施行令第130条の9
	基準の明確化	29.水素導管の技術基準の明確化 30.有機ハイドライド化された水素を用いた水素ステーションを設置するための基準の明確化 31.天然ガスと水素の混合率に応じた防爆等級の新設 32.一定の基準のもとでの民生用通信機器の防爆危険区域内における使用 33.エネルギー供給施設たる水素関連施設について、工場立地法適用対象外であることの明確化	高圧ガス保安法第23条 等 高圧ガス保安法第15条 等 労働安全衛生法第115条の2 等 労働安全衛生法第115条の2 等 工場立地法第4条 等

◆主要な事業者の候補（スーパーシティ実現に必要な技術を提供する意欲がある者）

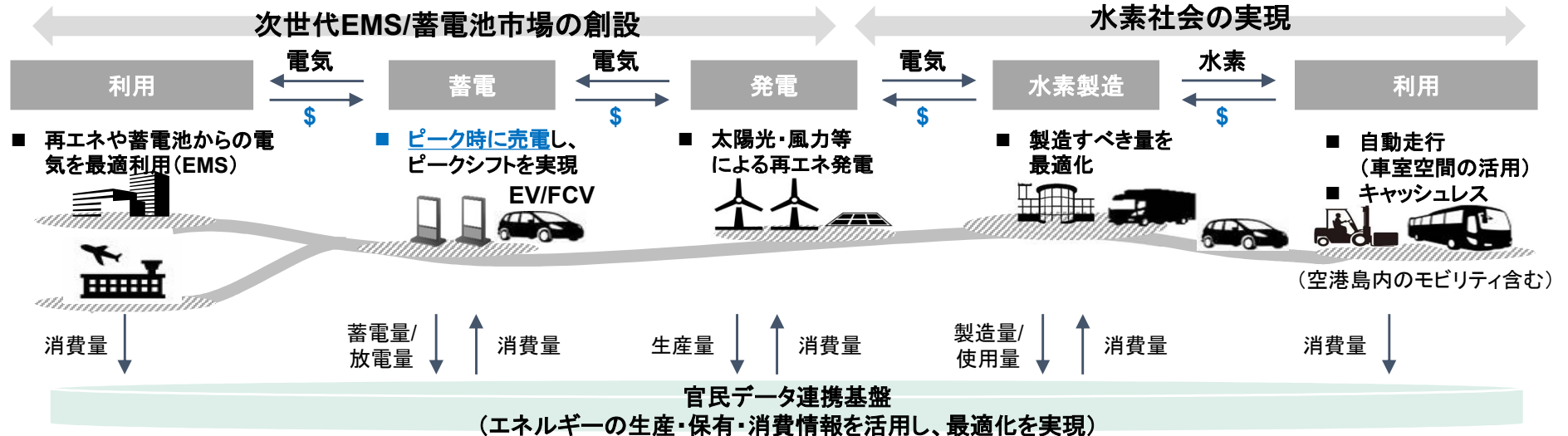
アイサンテクノロジー(株)	(株)アクアム	(株)エイト日本技術開発	(株)NTTドコモ	(株)大林組	(50音順)
国際航業(株)	住友商事(株)	(株)ゼンリンデータコム	総合警備保障(株)	ソフトバンク(株)	
損害保険ジャパン(株)	ダイナミックマップ基盤(株)	(株)竹中工務店	知多半島ケーブルネットワーク(株)	知多メディアスネットワーク(株)	
中部電力(株)	(株)テルミック	(株)デンソー	東京大学（田中謙司研究室）	東邦ガス(株)	
(株)豊田自動織機	豊田通商(株)	西日本電信電話(株)	日本工営(株)	ネクスト・モビリティ(株)	
(株)ピオクラシックス半田	(株)日立製作所	前田建設工業(株)	(株)三菱商事	三菱電機(株)	
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	八洲建設(株)	八千代エンジニアリング(株)			

【33事業者】

先端的サービスの実現につながる主な取組実績

- 空港島は、中部国際空港エネルギー(株)が天然ガスコジェネレーションを活用した地域冷暖房システムにより、空港内の各施設にエネルギーを供給している。
- 愛知県では、2015年に「愛知県水素エネルギー社会形成研究会」を設立し、水素に関する情報共有や、水素を活用したプロジェクトの立案・推進を図ることで、水素エネルギー社会の形成を推進している。特に、空港島エリアにおいては、官民が連携して水素エネルギー利活用モデルケースを形成するためのWGが立ち上がり（参画企業：鈴木商館、東邦ガス、トヨタ自動車、豊田自動織機、中部国際空港）、水素ステーションなどのハード整備や燃料電池車両の導入を進めている。

<取組イメージ>



⑪ 健康情報管理システムによるヘルスケア

＜フェーズ I・II で実現したいサービス＞

主にエリア内で働く人を対象に、病歴、医療データ、ウェアラブル端末等による日常の健康データ等を解析する健康情報管理システムを構築し、健康状態を最適管理することにより、未病からのリスク評価、労働事故や職業病予防等による健康寿命の延伸を実現。

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・ 環境センサー、バイタルセンサー、行動センサーなど、統合的なセンシングシステムとデジタル通信ネットワーク等の連携により、日々の健康と生活行動の見守りを可能とする。
- ・ また、「食事」「病歴」「遺伝」など家族で共有している疾患の発症リスクをまとめて管理する健康情報システムを構築し、ゲノム医学とビッグデータを活用した高度な健康管理の実現を目指す。利用者には、行動に応じたポイントや無料の遺伝的リスク検査等でインセンティブを与えるなど、生活習慣の見直しや健康増進につなげる行動の変容のみでなく、医療保険等「健康投資」の最適化などにつながるサービスの提供を行う。

⑫ ライフサポートプラットフォーム

＜フェーズ I・II で実現したいサービス＞

ライフライン情報や行政情報をデジタル化して様々な人の暮らしをサポート。

- ・ 都市情報のデジタル化により災害に強いライフラインを構築
- ・ 行政機能を仮想空間に移動したデジタルサービス
- ・ 利用者の同意に基づき、転入情報を電気、水道、ガスなどのライフライン事業者が情報共有したワンストップ手続

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・ 個人の意思によるデータ提供に基づいた企業間の情報連携を可能とするシステムにより、様々な申請に関わる手続のワンストップ化（引越時の電気・水道・ガス・通信・保険の手続きなど）を実現する。企業は、個人情報に直接所有し管理するリスクの低減につなげることができるとともに、効率的なマーケティングが可能となる。

◆ 規制・制度改革の提案

項目	分類	規制緩和の概要	根拠法令等
医療	ガイドライン等の緩和	34. 医療情報を匿名加工して活用する事業者の要件緩和	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律第8条、第28条 等

◆主要な事業者の候補（スーパーシティ実現に必要な技術を提供する意欲がある者）

(50音順)

インクリメント・ピー(株)	(株)NTTドコモ	MBTリンク(株)	(株)OVUS	(株)大林組
KPMGコンサルティング(株)	住友商事(株)	総合警備保障(株)	SORA Technology(株)	ダッソー・システムズ(株)
知多半島ケーブルネットワーク(株)	知多メディアネットワーク(株)	常滑商工会議所	凸版印刷(株)	中日本航空(株)
名古屋鉄道(株)	西日本電信電話(株)	(株)日立製作所	フェリカポケットマーケティング(株)	富士通Japan(株)
(株)ライフビジネスウェザー	(株)リーバー	(株)LayerX		【23事業者】

世界最先端を創り続けるイノベーションエコシステムの構築

⑬ オープンイノベーションエリアの創出

<フェーズ I・II で実現したいサービス>

開発から実装まで連続して行える巨大な実装フィールドとして空港島・周辺地域を活用し、ジブリパークやスタートアップ支援拠点「ステーションAi」、愛知県新体育館などサブフィールドの取組に展開。スタートアップ企業と大企業・事業会社との共創によるオープンイノベーションを促進。

- ・開発に必要なデータ利用や事業実施に係る手続のワンストップ化、ビッグデータを活用したサービス開発
- ・最先端技術を活用したサービス開発の見本市として、イノベーターの来訪を創出

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・スーパーシティの対象エリアを「先端都市機能のテストベット」に位置づけ、多様なプレイヤーによる共創の場所として開放し、先端的サービス 1～4 に関する実証と検証を重ね、早期実装をリードする。
- ・空港島と周辺地域にオープンイノベーションスペースを設け、プレイヤーの共創を支援する。
- ・先端的サービス 1～4 に関連するデータや過去の取組事例等を共有できるプラットフォームを構築し、新たなビジネス創出を支援する。
- ・国内外のスタートアップと企業によるオープンイノベーションを推進するアクセラレーションプログラムを実施し、実証と検証を重ね、早期実装を推進する。
- ・世界のスマートシティや関連企業と連携し、「あいち・とこなめ」発のスーパーシティ・スマートシティの世界標準を目指す。

⑭ スーパーシティの深化と市内展開

<フェーズ I・II で実現したいサービス>

市民の利便性向上につながる先端的サービスの取組を積極的に取り入れ、新たなグリーンフィールド開発を呼び込むなど、スーパーシティの深化と横展開により空港と地域の一体的な発展を実現

早期実装が可能と考える主なサービス

- ・実証・実装されたサービスを検証し、市民の幸福実現や地域の歴史、環境に対応させるアップデートを行った上で、常滑市内におけるグリーンフィールド開発に展開する。

◆主要な事業者の候補（スーパーシティ実現に必要な技術を提供する意欲がある者）

（50音順）

アイサンテクノロジー(株)	(株)ICMG	(株)一条工務店	(株)大林組	KDDI(株)
KPMGコンサルティング(株)	scheme verge(株)	住友商事(株)	ソフトバンク(株)	(株)テルミック
(株)True Date	名古屋鉄道(株)	(株)日建設計総合研究所	日本コンベンションサービス(株)	富士通Japan(株)
前田建設工業(株)				【16事業者】

先端的サービスの実現につながる主な取組実績

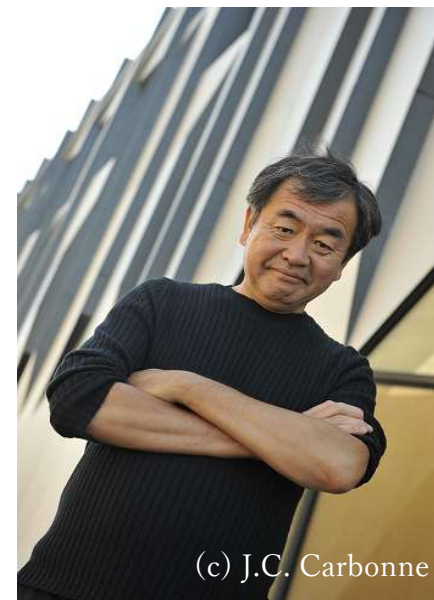
- 愛知県では、2018年10月に「Aichi-Startup戦略」を策定し、スタートアップを起爆剤としたイノベーションの創出に取り組んでいる。具体的には、2024年の供用開始に向けたスタートアップ支援拠点「ステーションA i」の整備や、アメリカ、中国、フランス、シンガポール等の海外の先進的なスタートアップ支援機関とのネットワークの構築、アクセラレータープログラム等によるスタートアップの創出・育成やオープンイノベーションの推進を強力に進めてきた。2020年には、内閣府から「スタートアップ エコシステム グローバル拠点都市」に選定されており、国からの集中的な支援も生かしながら、更なるイノベーション創出に取り組んでいる。
- 2020年度には、シンガポール国立大学と連携し、スマートシティをテーマとした県内企業等とスタートアップの共創プログラム「あいちスマートサステナブルシティ共創チャレンジ」を実施した。中部国際空港においても、「空港を起点としたSmart Sustainable Cityの可能性追求」をテーマに、中部国際空港と国内外のスタートアップとの共創プロジェクトを展開し、サービスの実証・実装に向けたビジネスモデルの策定を行っている。



アーキテクト

隈 研吾 氏

- 学歴・主な職務履歴
 - ・東京大学大学院建築学専攻修了（1979年）
 - ・隈研吾建築都市設計事務所設立（1990年）、東京大学教授（2009～2020年）、東京大学特別教授・名誉教授（2020年～）
- 主な受賞歴等
 - ・日本建築学会賞（1997年）、毎日芸術賞（2010年）、情報文化学会大賞（2012年）、「持続可能な建築」世界賞2016（2016年）
- 愛知県における公職等の就任状況
 - ・LOVEあいちサポーターズ あいち建築大使（2018年）



【アーキテクト選定の理由】

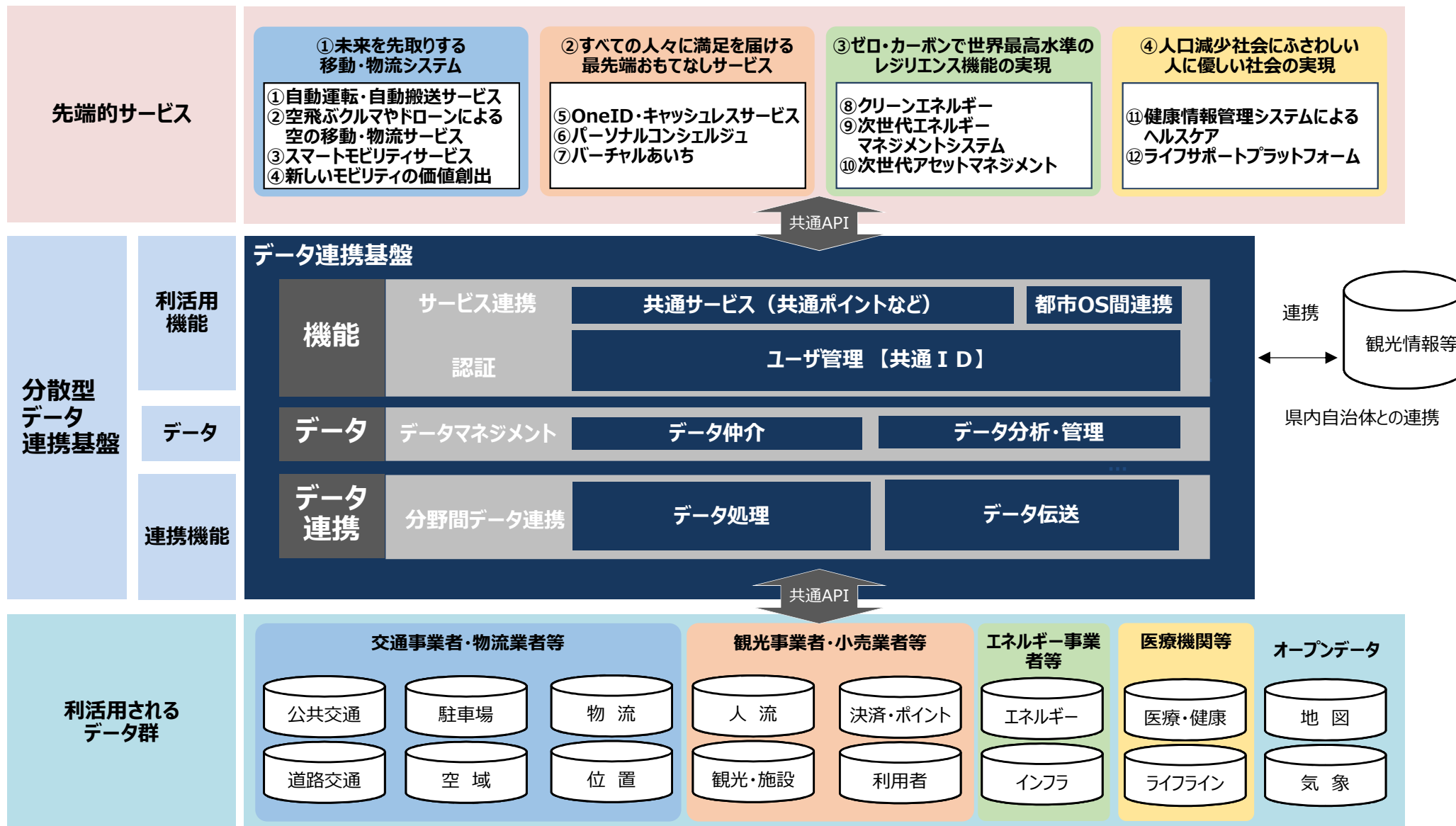
- ・ 世界中で実績を築き上げている建築家であり、デジタルイノベーションのもたらす都市機能の変容について豊富な知見を有している。
- ・ 環境との調和を主眼に置いた世界観は、2016年の環境に配慮した「持続可能な建築」世界賞受賞など、グローバルに高く評価されている。
- ・ 愛知県が国家戦略特区として全国で初めて活用した規制改革事項である有料道路管理の民間開放（有料道路コンセッション）の事業、本提案のサブフィールドである愛知県新体育館（2025年オープン予定）を始め、官民間問わず愛知県内で多くの建築物の設計を行い、地域の自然や文化、歴史などの魅力や面白さを形にすることで、自然や環境に調和したヒューマンスケールの人に優しい空間を提供している。
- ・ モノづくりの集積地であるこの地域から、環境時代の新しいイノベーションを創出するとともに持続可能なビジネスモデルを実現し、世界中から人が集まる地域とすることについて、大所高所から構想の全体をリードするアーキテクトの存在が不可欠であるため、環境と調和した新しい都市空間のあり方について深い見識がある隈研吾氏をアーキテクトとして選定する。

【アーキテクトの役割】

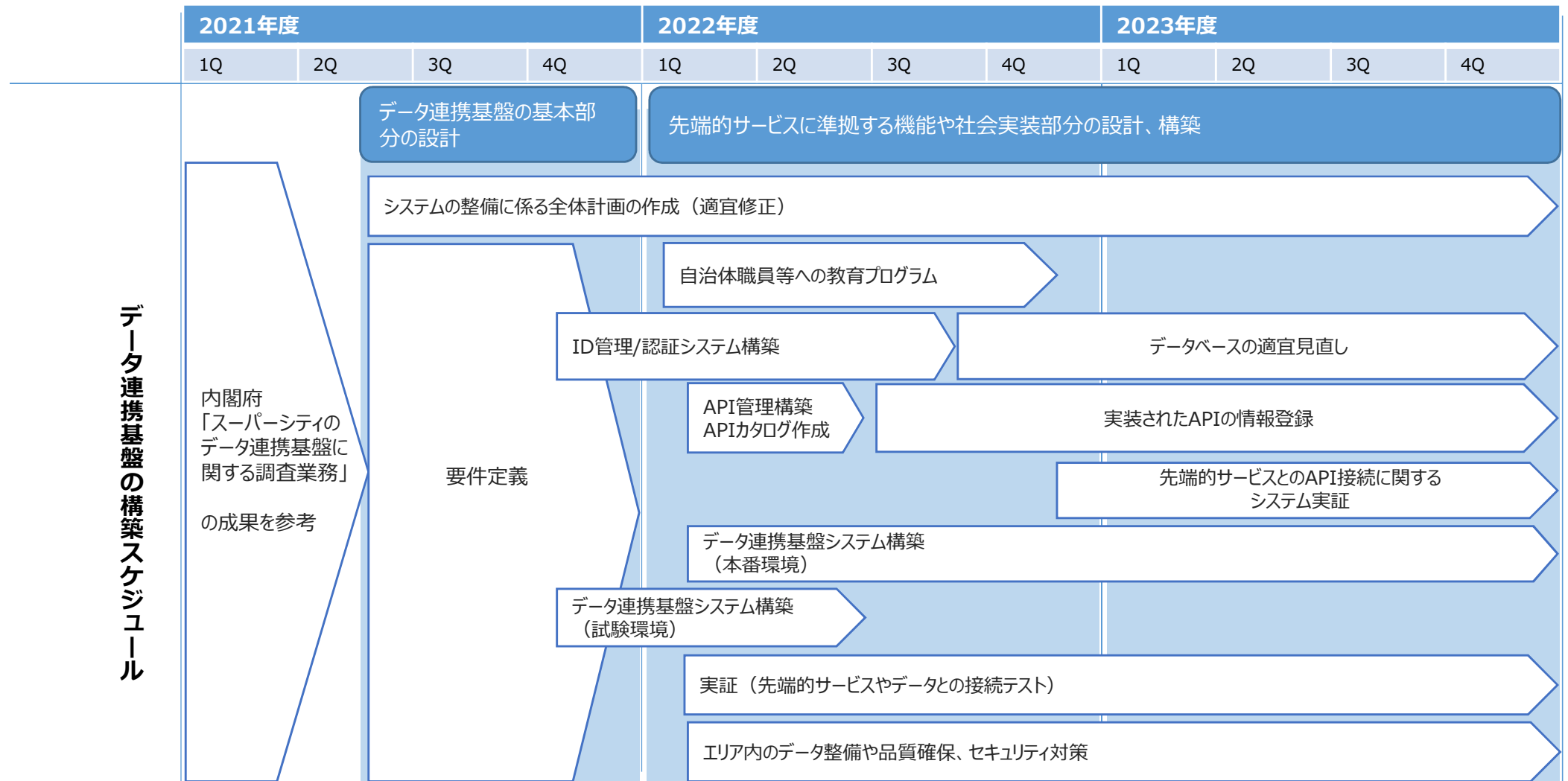
- あいち・とこなめスーパーシティ構想の全体をリードし、未来社会における都市機能の実現に向けて、専門的な立場から助言または提言をいただく。
 - ※ 構想全体のリード役とは別に、必要に応じて専門的分野(AI、データ連携、モビリティ、エネルギーなど)を担当する者を置く。

データ連携基盤

データ連携基盤整備事業の概要（構成図）



データ連携基盤整備事業の概要（スケジュール）



データ連携基盤整備事業の概要

(主要な事業者の候補、安全管理に係る基準への適合、個人情報の適切な取扱い)

◆主要な事業者の候補 (スーパーシティ実現に必要な技術を提供する意欲がある者)

(50音順)

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)

大和リース(株)

名古屋大学 (河口信夫
研究室)

西日本電信電話(株)

(株)日立製作所

富士通Japan(株)

前田建設工業(株)

リベラ(株)

【8事業者】

◆安全管理に係る基準への適合 (法第28条の2第1項)

- データ連携基盤整備運営事業者には、関係法令等に準拠、適合したセキュリティ管理に係る規則、体制を確保しており、インシデント対応等が可能であるなど、法第28条の2第1項に規定するデータの安全管理に係る基準への適合に関する事項を満たす者を選定する。
- スーパーシティ推進協議会(仮)に置く外部監視委員会によりセキュリティ監視やチェックを行う。

- ・経営者の関与を含む責任体制等の確立
- ・サイバーセキュリティ確保に関する運用規定等の策定
- ・サイバーセキュリティに係る要因の確保
- ・PDCAサイクルの確立
- ・インシデント対応
- ・事業継続計画の策定
- ・リスクの分析と対策
- ・脆弱性に対する継続的な対策
- ・サイバー攻撃等の検知及び監視

◆個人情報の適切な取扱い

データ連携基盤整備運営事業者及びデータ連携基盤を活用した先端的サービスを実施する者に対して、個人情報の適切な取扱いの確保のために以下の取組を求める。

- ・個人情報等の取扱い・プライバシー保護に関するルールを策定し公表する(個人情報、個人関連情報等の取扱いに係る本人同意の取得等)。
- ・先端的サービスの構築にあたっては、関係事業者の協力の下、プライバシー影響評価(PIA)の実施を必須とする。
- ・先端的サービスの構築にあたっては、住民等に対する、個人情報・個人関連情報等の取扱いに関する説明を必須とする。
- ・関係事業者・職員等の研修の実施を必須とする。
- ・認証・ID管理に係るデータの暗号化。 など